

## 平成29年度 施策評価シート（平成28年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち  
 施策 03 障がい者（児）福祉の推進  
 主管課： 社会福祉課  
 関係課：

## 1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 障がい者（児）（身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者）	意図（どのような状態にしたいのか） 地域社会で自立し安心して生活を送ることができるまちをつくる。
---	---

## 2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

安心して暮らしていると感じている障がい者（保護者）の割合						(%)	社会福祉課
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)		
69.20	73.70	64.70	66.00	67.00	70.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較すると数値が8.3ポイント低下しています。 (原因) アンケート調査の対象者が毎年変わるため数値に変動が生じています。また、安心して暮らしていると感じている方はさまざまな福祉制度を利用しており、安心して暮らしていると感じていない方は、福祉制度が活用できていなかったり、経済面等から将来への不安を抱えている方も多と考えられます。					
対前年度	低下						
目標達成度	低						
次年度課題	課題とする						

市内のサービス提供延べ事業所数						(箇所)	社会福祉課
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)		
35.00	36.00	39.00	39.00	40.00	41.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して、市内のサービス提供事業所数が増加しています。 (原因) サービス提供延べ事業所数が39事業所と前年度より3箇所増加し、その増加内訳は障がい福祉サービス事業所1箇所(13箇所中)、障がい児通所支援事業所1箇所(8箇所中)、相談支援事業所1箇所(5箇所中)という状況であり、全体の事業種別に対しバランスよく配されています。今後も障がい者の増加が見込まれますので、併せて事業所数が増加するものと考えられます。					
対前年度	向上						
目標達成度	高						
次年度課題	課題としない						

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

## 3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込
事業費合計	720,689	806,461	875,100	915,113	910,831
人件費	0	0	44,425	0	0
トータルコスト	720,689	806,461	919,525	915,113	910,831

## 4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
01 在宅支援の充実	向上	向上			28,738	29,295	29,354	33,504	31,407
02 地域生活支援事業の利用促進	低下				32,013	35,548	31,995	35,742	35,742
03 福祉施設サービスの充実	向上	低下			646,938	731,060	803,229	830,762	830,762
04 療育指導・相談の充実	向上	向上	低下		11,179	6,770	6,444	9,707	9,707
99 施策の総合推進					1,821	3,788	4,078	5,398	3,213

## 5 施策全体の取組状況と課題

## 当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

福祉施設入所者の地域移行を推進していくために、その受け皿となる民間事業者のグループホームの確保に努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

## 前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>安心して暮らしていると感じている障がい者（保護者）の割合については、アンケート調査の回答者が少数で毎年変わるため数値に変動が生じています。市内のサービス提供延べ事業所数については順調に増加していることから、今後は後見人制度など援護事務の周知等の情報発信に努めることも重要であると考えられます。</p> <p>また、福祉施設入所者の地域移行を推進していく施設として、民間事業者によるグループホーム確保については、1事業所が立沢地内に開設の準備を進めています。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

## 次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>障がい者の就労等の状況改善に努め、障がい者の就学終了後の暮らしの不安解消を図っていきます。</p> <p>福祉施設入所者の地域生活への移行を推進していくために、その受け皿となる民間のグループホームの確保に努めます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持